

## 教養研究センター

### 1 理念・目的

慶應義塾大学教養研究センターは「21世紀という新たな時代において、教養の意味と意義を広くまた深く問い、教養に関わるさまざまな事柄を具体的に研究してゆくことが肝要である」との判断から平成14(2002)年7月に設置された。「慶應義塾の目的」と呼ばれる福澤諭吉の文章、すなわち「慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践、以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり」という建学の精神に則り、教養に関しての多分野、多領域にまたがる事項を、慶應義塾内はもとより慶應義塾外との交流・連携に基づいて研究を推進していくことを通し、知の継承と発展に貢献することを目的としている。

本センターの活動理念は研究を単に研究業績・報告書の形に留めるのみならず、実践的な活動、すなわち正規授業あるいは正規授業以外の様々な教育的活動への展開までを視野に入れて活動を行うことにある。

上記の点をふまえ、以下の4つの具体的コンセプトのもとに、さまざまな研究活動を展開している。

時代と社会の変化に対応できる教養および教養教育にかかわる総合的な研究を企画・立案・組織し主体的な研究活動を展開する。

教養および教養教育にかかわる研究を募集し、その推進をサポートする。

研究成果を広く社会に発信し、教養や教養教育について積極的な提言を行う。

研究活動全般に対する評価を受けることで、研究活動の質の向上・改善を行う。

### 2 教育研究組織

教養研究センターは200名を超える所員から構成されており、構成員は全て兼担の教員であり、現在のところ専任の教員は置いていない。所員は2年更新の任期で、基本的には本人の意思によって任じられており、従ってセンターの活動は、1に掲げたセンターの理念・目的に賛同する教員の自発的な行動、そして熱意や使命感によって支えられていることが大きな特長でもある。

一方、活動範囲は教育・研究・社会連携などと多岐に亘っているので、主たる活動はそれぞれにプロジェクトごとに方針を決め実施されている。そしてこれらのプロジェクトの活動を束ねる形でコーディネート・オフィス会議を設け、各研究会や活動の責任者で構成されたメンバーによってセンター全体の運営について審議し、日常の案件は所長・副所長を中心に執行している。プロジェクト組織はセンターの活動の状況や変化に応じて必要があれば見直しを行い、実情にあった最も効果的な運営ができるようにしている。

各責任者はそれぞれ使命感を持って内部の意見・提言を吸い上げながら活動を行っているので、うまく機能している。敢えて課題を挙げるとすれば、所員が多いのでどうしても積極的なメンバーを中心に活動せざるをえず、いかにセンターの末端まで巻きこんだ活動に広げていくかが今後の課題と言えよう。

尚、組織運営の詳細については管理運営の項で説明する。

#### 4 - 1 教育内容・方法・成果

##### 1) センター設置科目

平成 16 (2004) 年度に「生命の教養学」、「スタディ・スキルズ」、「スタディ・スキルズ」(各 2 単位)で極東証券寄附講座として始まったセンターの設置科目はその後、科目やクラスが拡充されて現在は「生命の教養学」、「アカデミック・スキルズ」、「アカデミック・スキルズ」、「アカデミック・スキルズ」、「アカデミック・スキルズ」、「身体知」(各 2 単位)が設置されている。その結果、平成 16 (2004) 年度に 102 名(春学期)だった履修者数は平成 23 (2011) 年度に 142 名(春学期)に増えている。なお、平成 24 (2012) 年度から住友生命保険相互会社からの寄付講座として、音楽演奏の実践体験によって身体を通じた歴史・文化・言語の総合的な学習を行うことを目的とした「身体知・音楽」が開設される。

##### 各科目の内容および特長

###### ・アカデミック・スキルズ

アカデミック・スキルズは、論文・レポートを作成する上で必要な主題の立て方、文献検索の仕方、論の構成といった基本的な事柄やプレゼンテーションの手法を習得するための授業である。しかしこの授業は技法の習得である以上に、文学、芸術、社会現象を読み解くための批判的で論理的な思考を深め、ひいては真の人間理解を目指している。

###### ・生命の教養学

「生命の教養学」は、今日の生命のあり方について、年度ごとに新たなテーマを設定し、多彩な講師陣を迎えて続いている講座である。最近では自然科学と人文社会科学から一人ずつ、最先端をゆく研究者を招き、「生命」に関する特定の問題について、対話形式の授業を行っている。講義は毎年、書籍にまとめて発刊している。

###### ・身体知

正規授業「身体知 創造的コミュニケーションと言語力」(夏期集中)では、芸術言語の精読に基礎を置きつつ、それを朗読、ダンス、創作、感性開発などのアート・臨床心理学系の体験ワークショップと組み合わせることで、高度な言語力とともに優れた協働力に裏打ちされた創造性を育み、21 世紀の新しい教養を体現する人材育成を目指している。

##### 2) 各種実験授業の取り組み

教養研究センターでは学部横断的な教員の交流を基盤に、授業の展開に関して先進的なアイデアを取り入れ、それを検証しつつ、正規科目としての授業を目指している。

平成 21 (2009) 年度から「身体知教育を通して行う教養言語力育成」のテーマで文部科学省 大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム(教育 GP)に採択され、その活動の 1 つとして「エディティング・スキルズ」では、「本づくり」の企画をとおり

て、取材、執筆、造本、さらに流通にいたる行程を体験的に学び、編集にかかわる総合的な言語力を養うことを目的として取り組んだ。また、平成 20(2008)年度に「鶴岡セミナー」を平成 21(2009)、平成 22(2010)年度には「庄内セミナー」を開催して、「教養力」すなわち「自立・自律力」と「社交力」の涵養を通じた「教養」の基礎体力を目的に開催した。

平成 24(2012)年度は未来先導基金に採択され、これまでの経験を土台にセミナーの内容を総合的に見直し、設置授業の開設に取り組む予定である。

### 3) 効果的な教育・指導を行うための工夫、改善

教養研究センターで実施する教育に共通する特長は 1 つのクラスを複数の教員が常時授業に参加して指導にあたっている点である。これにより多面的な見方を醸成すると同時にかなりきめの細かい、学生の個性や特長を伸ばす指導を行い、まさに教養教育に相応しい授業ができています。

## 4 - 2 研究内容・方法・成果

教養研究センターで活動している研究関連プロジェクトは、大別して「基盤研究」と「特定研究」がある。

### 1) カリキュラム研究

基盤研究の「大学教育カリキュラム研究」では、教養研究センター発足当初から大学の枠組みを超えた教養教育の考え方の基本理念と、カリキュラムのグランド・デザインについて検討をかさねてきた。平成 17(2005)年度から 2 年間にわたって「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」では、履修とカリキュラムに関する大規模な学生アンケートを実施した。それに基づいて成績評価方法、セメスター制度、履修登録制度、講義要領、カリキュラムの国際化、日吉設置学部共通科目の新しいあり方などに関して 28 項目の提言を行った。これらは、短期に実現可能なものから中長期な課題までが総合的に含まれているものであった。平成 19(2007)年度から平成 20(2008)年度は以下の 5 項目の方針で研究が進められた。各学部で進められている副専攻的なプログラムや副専攻の現状と問題点についての研究。セメスターの問題点と実現への道筋において解決すべき事項の整理・検討。現在の履修システムに関する研究。成績評価に関する研究のさらなる深化。4 年間を見据えた教養教育の理念の確立と実際科目を想定してのカリキュラム・モデル化のために、全共通科目の再調査を行う。これらの一連のカリキュラム研究は、一貫してそのことの是正を提言してきた。平成 20(2008)年 5 月の大学評議会で「学部共通カリキュラム検討委員会」ならびに「日吉カリキュラム検討委員会」の設置が決定された。この 2 つの委員会は、教養研究センターがこれまで行ってきた「基盤研究の提言」も強く反映されたもので、この間の事情を考えると非常に画期的な出来事といえる。平成 21(2009)年 11 月にはこれまでの研究成果発表を兼ねたシンポジウムを開催し、現在のカリキュラムの問題点やこれまで教養研究センターで継続してきた研究が、今後のカリキュラム構築の基礎的な資料として役立つことなどが確認された。平成 22(2010)年度ではこれまでにやってきた提言をふまえて、それぞれの教員が思い描く理想の大学教育像がどのようなものか、

を描き出すことを主な目的として、教員を対象とした大学教育カリキュラムに関するアンケート調査を実施した。平成 23 (2011) 年度はその集計・分析作業に入り、研究成果は報告書・シンポジウム等で公表した。また、このアンケート調査結果が、今後各学部や諸研究所での教育カリキュラムのさらなる向上に役立てていただけるよう、詳しい報告書を制作した。

## 2) 身体知プロジェクト

平成 17 (2005) 年度に発足した「身体知プロジェクト」は、新たな大学教育カリキュラムの構築と教授法、身体知教育の理論化の試み、および成果を広く外部に発信することを目的として、以下の手順で活動している。さまざまな「身体知」のあり方の過去と現在を見据える。「身体知」教育の実践の場を視察し、実践者との意見交換を行う。実験授業を通じて「身体知」教育の意義と方法を探る。実践の成果を踏まえて新たな「身体知」および「身体知教育」のシステムデザインを行う。

具体的な活動としては月例研究会を発足し、「身体知」をめぐる理論について研究を進めると同時に、音楽・体育・朗読など慶應義塾で展開されているさまざまな身体知教育に携わる教職員が意見交換を行ない、塾内外の試みについて調査した。またそれらの成果を実践で試すために平成 18 (2006) 年度から秋の実験授業「体をひらく・心をひらく」シリーズを開講。それに加え平成 19 (2007) 年度より夏季集中実験授業の「新しい文学教育」を開講し、現在に至っている。これらの研究と実践の成果を基にして、教育 GP の中で個々の活動をさらに展開し、身体知プロジェクトの活動の多くは、今後 3 年間教育 GP の一環として実施されることになる。また、慶應義塾内部での身体知教育カリキュラムの一部は、平成 19 (2007) 年度より 3 年間にわたって未来先導基金採択事業「『声』を考える」プロジェクトとして展開されている。同時にこれまでの実験授業の成果が認められ、平成 22 (2010) 年度からは極東証券寄附講座「身体知」も開講されることになった。いずれの活動も体験を通じた教育カリキュラムの実践において大きな成果を挙げている。今後は教育 GP と連携しながら、「身体知」教育としての音楽の授業のモデル構築と、「英語ドラマ」クラスで展開されてきた授業内容などを教授法として確立していくことになる。

## 3) 特定研究

### 【学術フロンティア「超表象デジタル研究」プロジェクト】

平成 12 (2000) 年から平成 16 (2004) 年にかけて展開された文部科学省学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」プロジェクトの成果を背景として、新たな教養(リベラル・アーツ)教育に関するメタ論理、メタ論理に基づくカリキュラム・モデルとカリキュラム実施を可能とするキャンパス・モデルの構築を目的として、平成 17 (2005) 年度から平成 19 (2007) 年度の 3 年間にわたって展開した。本プロジェクトは、統合研究ボードを中心として「学びの内容と形態」のモデル開発を目指す「コンテンツ研究ユニット」、  
「学びの場」のモデル開発を目指す「学習環境構築研究ユニット」、研究活動の円滑化のためのコミュニケーション・プラットフォーム構築と研究成果のデジタル化発信の基盤作りを目指す「デジタル化研究ユニット」から構成されている。この 3 ユニットによる活発な

活動が展開されるなかで、ユニット間の協働作業による新たなプログラム開発の可能性が生まれるなど、教養教育モデル案の作成にとって有意義な成果を得ることができた。また、本プロジェクトの最終成果として「21世紀型キャンパス構想　　バリアフリー・キャンパスの構築を目指して」概要にまとめ、具体的なカリキュラム・モデルとそれが展開されるべき多様な「場」を有機的に連動させた総合的な大学教育の将来図を提示することができた。

#### 【身体知教育を通して行う教養言語力育成】(教育GP)

平成 20 (2008) 年の準備を経て、文部科学省大学教育推進プログラム【テーマA】(教育GP)に申請し、「身体知教育を通して行う教養言語力育成」をテーマとした事業が採択されたもので、平成 21 (2009) 年度から 3 年間で同年の 10 月より活動が始まった。これは社会の先導者に必要な言語力は実体験を通してリーダーシップスキルと合わせて育成されなければいけないという考えのもと、これまでに開発してきた身体知教育(身体的気づきを導く体験型授業)のノウハウを活用して、芸術、フィールドアクティビティ、コミュニティ作り、コミュニケーションワークショップ、本・雑誌作りなどの体験型授業によって、優秀な大学生にふさわしい言葉の力を習得させる教育モデルを提示かつ実施するものである。基礎言語力の上にくる中上級レベルの言語力を教養言語力と名づけ、自己と社会を知り創造力と協働力を磨くための相互に関連し合う種々の体験型授業を通して、社会のリーダーに求められるより創造的な教養言語力を構成する三つの力、すなわち、学術言語力(選んだテーマを十分に調査して論文にまとめる力)、芸術言語力(言語を創造的に駆使する力)、メディア言語力(広く社会に発信する力)の育成を試みるものである。この事業は、「アート」、「フィールド・アクティビティ」、「コミュニティ」、「コミュニケーション」、「発信・評価・システムデザイン」の5つのセクションに分かれ、このセクション毎の活動や、セクション間の連携と横断的な企画で、タイプとしては本プログラムを授業内に組み込むもの、授業外で展開するもの、日吉をはじめとするキャンパス内で行うもの、大学キャンパスの外に出て実施するものなど多岐わたって展開された。

## 7 教育研究等環境

### 1) 設備面の環境

教養研究センターは来往舎を拠点に活動しているが、センター開設当初からの多岐にわたる活動を、日吉キャンパスの研究活動の活性化を企図して、本センターの活動内容を絞り込むことによって、2階のプロジェクト室8室のうち4室を供出した。このうち1室は自然科学研究教育センターの研究室、2室は日吉地区における研究プロジェクト活動を円滑に推進することを目的としたプロジェクト室、1室は日吉地区の訪問研究者室として運用している。また、教養研究センターの訪問教授室として運用してきた3室のうち、1室は名誉教授室として運用し、残りの2室は有期教員等の研究個室として運用される予定である。

来往舎のイベントテラスでは、既設の音響と照明装置に加えて、移動式の照明装置、音

響装置・舞台装置を導入した。このことによってイベントテラスで開催される各種のイベントでは多彩な演出効果で好評を得ている。またこれらの機材の管理と取扱い要員が確保できないことも今後の課題である。

また、日吉キャンパスの共有施設として開放している来往舎1階のスタジオ・編集室は防音工事が行われたが、センター設置の「身体知・音楽」の練習などに利用されてはいるものの、利用頻度が少ないこともあり今後の利用について検討する必要がある。

## 2) 情報機器等の利用環境

来往舎1・2階のプロジェクト室ではこれまでの機材に加えて、各種イベントの広報用としてポスタープリンターを導入し、コストの削減と即在に活用できる環境となった。また、アカデミック・スキルズ等の実験授業で利用しているPCを段階的に更新して環境整備に努めている。また、平成21(2009)年度からの教育GPの事業として、各種機材をレンタルでプロジェクト室やキャンパス外活動拠点「カドベヤ」に設置している。今後は開所以来導入してきた情報機器の所在と保守点検情報を整理する予定である。

## 3) 教員サポート

大学教員は近年、カリキュラム改革の進展や学生気質の変化に伴い、さまざまな局面において、従来とは性格の異なる教育環境に置かれている。そこで、教養研究センターでは、新しい教育環境に直面した教員をサポートし、よりよい教育研究を実現し、より適切な学生とのコミュニケーションを図るための一助として、平成19(2007)年度から教員サポートプロジェクトを展開している。これは、日吉メディアセンター、日吉学生部、日吉ITCなどの他部署とも連携して、年数回のペースでさまざまなテーマで企画し、その内容はCLAAーカイブズとして刊行している。

## 4) 学び場プロジェクト(ピア・メンター)

教養研究センターでは、平成21(2009)年度から日吉メディアセンター共同プロジェクト「学生のための学習環境を整える」の一環としての「日吉学習相談アワー」を開設している。アカデミック・スキルズ修了生の有志諸君が相談員としてレファレンスデスクに座り、文献の探し方・レポートの書き方などで困っている学生からの相談に応じている。それとともに、相談員たちは、この取り組みを持続可能なものとするためのシステム・ルール作りから始まり、活動のための資料・環境整備などにも取り組み、「半学半教」の場が学生主体で作上げられて活動している。この活動によって、様々な知識とスキルをお互いに伝承しあい交換し合える、学生自身のための、学生自身によるプラットフォームが形成され、教員、専門職員のみならず大学院生や学部上級生を結んだ学習支援システムは全国的に見ても新しい取り組みで、慶應義塾がひとつのモデルとして期待される。

## 5) 競争的研究環境の創出

選書

教養研究センターでは、平成 15 (2003) 年度以降「教養研究センター選書」を刊行している。この企画は、当センター所属の研究者が、その学術研究の成果の一端を、学生を中心とする一般読者にいち早く発信して新鮮な知の一石を投じ、研究・教育相互の活性化を目指そうとするもので、これまでに 12 冊が刊行されている。

#### 学会・ワークショップ等の開催支援制度

教養研究センターは平成 23 (2011) 年度から、所員が所属または関係する学会や団体が、研究会・ワークショップ・その他イベントでプログラムを企画する場合、この実施について支援、奨励を行うことで所員の研究・教育の活性化を図ることを目的として運用している。この制度は所員による創造的な企画や意欲的な挑戦を奨励し促進することを趣旨とするものである。

## 8 社会連携・社会貢献

### 1) コア事業としての社会・地域連携の取り組み

大学が行う社会連携・地域連携には 2 つの側面がある。1 つは、大学に蓄積された知を社会・地域に積極的に発信し、社会・地域が抱える諸問題の解決のために貢献するという側面。もう 1 つは、大学で展開する「学びの場」を大学キャンパスという空間で完結させず、キャンパスを超えて拡張させ、積極的に社会・地域と連携し現実社会の諸事象と切り結ぶことによって、既存の大学教育カリキュラムでは実現できない新たな知の獲得を目指すという側面がある。教養研究センターの設立趣旨に則り、「学びの場」の拡張にスポットを当て、総合的な視野のもとで連携の仕組みを構築することが目的として取り組んでいる。

### 2) 社会・地域連携活動の事例

#### カドベヤ

平成 22 (2010) 年 4 月、横浜市中区と南区の境にオープンした<カドベヤ>。近くの寿地区は住民の 80% 以上が生活保護を受けており、高齢者だけでなく、不況により 20 代、30 代の若者も増えている。そんな負のイメージが強く、問題を抱えているが、同時にこの街の持つ可能性も計り知れない。

世代も職種も異なる人々がネットワークを組むことで、この街の持つ人的・場所的な資源を再確認し、掘り起こし、この街の意義を前面に打ち出す活用法を目指している。

東日本大震災の後、人のつながりと想像力の力、および大学が外に出て社会との交流を促す牽引力となることの重要性を確認した。今後は言葉とからだと心をつなぎ合わせる活動を展開し、様々な創造力で町を、自らを活性化する方法を、学生が主体となって考えていく<カドベヤ>でありたい。

#### 三田の家

「三田の家」は、慶應義塾大学の教員と学生有志や卒業生などが三田商店街振興組合と共同運営し、三田の地域社会に新たな文化・交流の萌芽をもたらそうと平成 18 (2006) 年

度から活動しているプロジェクトである。本プロジェクトは、＜創立 150 年記念未来先導基金＞の助成を受ける事業でもある。主な活動として、通常の教室では実現しがたい実験的授業・ワークショップの企画・実施、外国人留学生との交流、三田商店街ならびに地域住民との共同企画実施、学生が主体となって企画する講演会・展覧会・コンサート・情報発信イベントなどの実施、活動等の書籍の出版を行っている。

ここは“もう一つの”学びの場であり、大学と地域の協働による 21 世紀的学生街の創出を目指している。

## H A P P

日吉行事企画委員会（HAPP）は、日吉キャンパス「来往舎（らいおうしゃ）」を中心に新入生歓迎行事を企画・運営をしている。

新入生を中心に全学生を対象として、様々な企画を通じて多様な「智」の在り方を提示し、大学のみならず生涯にわたる「学習」の意味と可能性を考える機会を提供することを目指している。

各種行事は「心と体と頭と…」を総合テーマとして趣旨は以下 3 点となっている。

知識・言語表現偏重型学習からの脱却：全身を用いた表現や先端的な技術を用いた表現など多様な形態を具体的な形で体験することのできる機会を設けることで、「智」やその「学習」の意味を考えさせるきっかけとなることを目指す。

教職員学生一体型のボランティア活動経験：教職員と学生が一体となって行事の企画・運営を行うことで、一連の共同作業自体を通じて学生による自主的な「学習」体験の場を展開することを目指す。

地域・社会への大学・キャンパスの開放：一連の共同作業自体を通じて学生による自主的な「学習」体験の場を展開することを目指す。

以上の趣旨に沿って、春学期は教職員による企画、秋学期は学生を含めた公募企画として毎年開催している。

## 日吉キャンパス公開講座

日吉キャンパス公開講座は平成 16（2004）年度に開設された。前身は「横浜市民大学講座」（昭和 55〔1980〕年～平成 15〔2003〕年）。長い歴史を持つこの講座は、慶應義塾大学日吉キャンパスを中心として、慶應義塾大学が持つ知的資源を広く社会に公開し塾内外問わず幅広い年齢層の方へ学んでいただくことを目標にしている。

例年 9 月下旬～12 月上旬の土曜日に各回 90 分×2 コマの講義をほぼ連続で 8～10 回行っている。平成 23（2011）年度は「災害とメディア」というテーマの下で、幅広い分野で活躍されている内外の講師 16 名を招いて開催した。受講者数は約 220 名で平均年齢は 64 歳であった。

より多くの方々に伝え、学んでいただくことが真の学問の実践を生み、「知」の統合、継承、再構築の実現に役立つと考えている。

## サイエンス・カフェ

極東証券寄附講座「生命の教養学」の公開講座という位置づけで平成19(2007)年初夏からおよそ2~3ヶ月に1度のペースで着実に開催している。理科が好きな子供、その子供の心を持った大人たちが飲み物を片手に、土曜の昼下がり、科学に関する話題について研究者の話を聞き、質問し、顕微鏡をのぞき、簡単な実験をしながら科学の面白さを味わう。そうした気軽なスタイルでサイエンス談義に参加できる「カフェ」であり、センター設置科目「生命の教養学」の一般公開ゼミとして開かれている。話題提供をする話し手にとっては、子供にもわかるような話し方を工夫する良い機会ともなり、相互に良い刺激を与えつつ、伸びやかな頭脳に自然の不思議さを触れる時間空間となる事を期待している。

### 3) 研究成果の広報・発信

教養研究センターではウェブサイトによる研究報告会・シンポジウムなどの研究・教育活動について常時発信している。また、各種の定期刊行物やシンポジウムやセミナーの報告書をアーカイブ化して公開・発信することを基本としている。とりわけウェブサイトでは国際的は交流活動も増え、海外への発信の必要性から英文で紹介するページを制作した。また、開所後の5年を経てセンターのウェブサイトを全面的に更新し、一目で見てわかる動きのあるものを採用し、活動を視覚的に紹介するようにした。平成21(2009)年度では文部科学省の教育GPの事業に採択されたことに伴い、ウェブサイトを開設してさまざまな活動を詳細に公開している。平成22(2010)年度ではセンターパンフレットを刷新した。また、教育活動の認知度アップを目指して寄附講座3授業のパンフレットおよびアカデミック・スキルズのポロモーション映像を作成した。これをYouTubeやウェブサイトに掲載し、慶應義塾に将来入学する高校生諸君への啓蒙活動にも貢献するものと期待している。また、これまで刊行物は以下のURLからダウンロードが可能である。さらに新たなソーシャルメディア機能の進展により、センターのホームページもより見やすい情報発信の媒体として刷新予定である。

<http://lib-arts.hc.keio.ac.jp/journal/index.html>

## 10 内部質保証

### 1) 内部質保証のシステム

以下に示すように、教養研究センターは開所時より、内部・外部評価を実施することが決められており、定期的な質点検の機会となっている。

### 2) 内部・外部評価の実施(平成20〔2008〕年度実施)

教養研究センターでは定期的な内部・外部評価を行うことを開所時に決定しており、平成14(2002)年7月の開所から5年目を迎えた平成20(2008)年2月5日に内部評価のための報告会、続いて3月8日に外部評価を受けるための報告会を開催した。

2月5日の報告会では今までの活動を振り返り、反省点と今後の在り方に関する意見交換会を中心に内部評価を行ったが、1か月後の外部評価では内外からの審査委員をお迎えし、あらかじめセンターの活動を刊行物などを通して審査してもらったうえで報告会に臨んでいただいた。評価はその場でのコメントをいただくと同時に、報告会後の評価シートとコメントを記述式で提出していただく方法をとった。

外部評価委員（役職は報告会当時のもの）

- 金子郁容（慶應義塾大学政策・メディア研究科委員長）
- 川島啓二（文部科学省国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官）
- 菊池重雄（玉川大学コア・FYE 教育センターセンター長）
- 榊原 一（NHK 放送文化研究所所長）
- 菅原幸子（財団法人横浜市芸術文化振興財団支援協働グループグループ長）
- 日比谷潤子（国際基督教大学教学改革本部長）

評価委員の方々は、教育に携わる方々のみならず、社会人の育成の面からも評価をいただけるように多方面からの方々にお願いした。また評価委員の多くは、以前にも教養研究センターの活動を参観したり、コメンテーターを務めたりしていただいた方々なので、そのような経験に基づいて評価をしていただくことが可能となった。

報告会では教養研究センターの活動は、人と研究分野を「みいだす」「つなげる」「ひろげる」ことであったとのコンセプトに基づいて、この3のキーワードをもとに、以下の構成で報告した。

- 1．センターの概要と5年間の活動の概略(所長 横山千晶[法学部])
- 2．「みいだす」(副所長 佐藤望[商学部])
- 3．「つなげる」(副所長 萩原眞一[理工学部])
- 4．「ひろげる」(副所長 中島陽子[文学部])
- 5．教養研究センターの課題とこれからの計画(所長 横山千晶)

外部評価委員会は、この3つのキーワードのもとに展開するセンターの活動は高く評価したものの、以下のような課題を指摘した。

- 1．教養研究センターの役割のさらなる明確化
- 2．教養研究と教育実践、フィードバックのバランス
- 3．人的・資金的限界の解決

センターでは外部評価が提出された時点でコーディネーターを中心に外部評価を考える会合を開き、今後の活動目標とした。

なお、外部評価に関しては報告書が刊行されている。以下からダウンロードが可能である。<http://lib-arts.hc.keio.ac.jp/journal/sympo10.pdf>